

委 託 仕 様 書

1. 委託番号 土教総施 第 7 号
2. 委託件名 下高津小学校屋内運動場棟耐力度調査業務委託
3. 委託場所 土浦市 下高津四丁目 地内
4. 委託期間 令和 7 年 8 月 31 日まで
5. 目 的 本調査結果を長寿命化改良事業の対象となる建物であるか判断するための指標とすることを目的とする。

6. 施設規模

施設名称	棟番号	構 造	階数	延べ面積	建築年月
屋内運動場棟	5	1 階：RC 造 2 階：S 造	2 階	828 m ²	S47 年 3 月

7. 業務内容

耐力度調査（劣化状況等の調査）

「公立学校建物の耐力度調査実施要領」、「既存鉄筋コンクリート造・鉄骨造・木造・補強コンクリートブロック造 学校建物の耐力度測定方法《第二次改訂版》（第一法規）」などに基づき、構造耐力、健全度、立地条件の調査を行う。

（1）現地調査

調査項目	調査部位		数量
① 鉄筋腐食度	柱頭 1 箇所、 柱脚 1 箇所、 梁 2 箇所	はつり調査	4 か所
② コンクリート中性化深さ等			4 か所
③ 鉄筋かぶり厚さ			4 か所
④ 躯体の状態（ひび割れ）	柱、梁、壁、床 (床は天井裏仕上なし)	仕上材撤去	1 式
⑤ はつり作業	①～④の各箇所		1 式
⑥ コンクリート骨材塩化物 イオン量調査	はつり箇所		2 資料
⑦ 鉄骨調査	部材、接合部、腐食 度、筋交いたわみ量、 柱傾斜量	目視調査 水準器測定	1 式
⑧ 非構造部材	目視調査		1 式
⑨ 不同沈下量	水準器測定		1 式

- ・コンクリートコア抜きによる強度試験及び中性化深さ試験については、平成 20 年度の耐震診断時の試験結果を参照すること。
- ・はつり調査は外部及び内部とも 1 箇所以上は行うこと。
- ・調査に伴い仕上・建材等の撤去が発生する際は、撤去前に有資格者によるアスベスト事前調査を実施すること。事前調査の結果、アスベスト分析が必要な場合は、

別途業務にて対応する。

- ・ 構造耐力計算が必要な建物には該当していないものとする。

(2) その他

- ・ その他気付いた点は記録を残し、必要な写真や図面を貼付しておくこと。
- ・ 調査が不可能な場合は、その理由を併せて明記しておくこと。

8. 貸与資料

- ・ 耐震診断報告書（平成 20 年度）
- ・ 耐震補強計画書（平成 21 年度）
- ・ 耐震補強工事完成図（平成 21 年度）
- ・ 非構造部材耐震化工事完成図（平成 29 年度）

9. 一般事項

- ・ 業務については、市係員と十分打合せを行い、不明、疑義等ある場合は速やかに市係員へ連絡し指示を仰ぐこと。なお、質疑等は書面にて提示すること。
- ・ 管理技術者は一級建築士資格を有する者とし、契約後一級建築士免状及び建築士法の規定による建築士定期講習受講修了証書の写しを提出すること。また、調査者は一級建築士資格を有し、耐力度調査測定方法実務講習会の受講を終了しており、その実務経験または同種調査の履行経験がある者とする。

なお、管理技術者及び調査者は兼任でも可とする。

- ・ 業務の遂行に当たっては市係員及び建物管理者と十分な調整を行うこと。なお、協議等の経過は記録すること。
- ・ 貸与する設計図（コピー）等は、係員の請求があったとき及び業務完了時に返却すること。
- ・ 業務内容については、一切公表してはならない。
- ・ 調査・検査により躯体及び仕上に損傷を与えた際は、受託者負担にて原形修復を行なうこと。（修復までに相当の期間を設ける場合は、児童の生活に支障を及ぼす箇所について養生を行うこと。また、それらの費用については本委託に含むものとする。）
- ・ 現地調査の際は、既存図面との照合を行い、誤り・変更がある場合図面の訂正を行うこと。
- ・ 業務で使用する関係書籍は、最新版を使用すること。
- ・ 調査結果に対する補修、改善案を提案すること。

10. 提出書類及び成果品

- | | |
|-------------------------------|-------|
| (1) 耐力度調査業務報告書（データはPDF形式とする。） | 1 部＋電 |
| (2) 納品書(成果品の名称、規格、数量を記載したもの) | 1 部 |
| (3) その他市係員の指示するもの | 1 式＋電 |

※＋電は、電子データを提出すること。